

小学校社会科にみる社会調査

Social Research in Elementary School Social Studies

中田 奈月

NAKATA Natsuki

小学校社会科では社会的事象を、位置や空間的広がり、時期や時間の経過、事象や人々の相互関係などに着目してとらえ、比較、分類したり、地域の人々や国民の社会と関連付けたりすることが求められる。社会的事象を調べまとめる技能として位置づけられるのが社会調査であり、社会科教科書では調査活動と称される。では、社会科教科書では調査活動として何が想定されているか。現行 4 社の社会科教科書に現れる社会調査法をみると、質問紙法、観察法、面接法、ドキュメント法、ビジュアル分析の 5 つが登場するが、すべての教科書で取り上げられているわけではなかった。教科書によっては調査手順や調査倫理に関する事項が含まれていない場合もあった。加えて社会調査は、社会的事象を調べ、まとめて考察する手段としてではなく、必要な知識のひとつとして位置づけられていることが分かった。

キーワード：社会調査法 社会科 小学校学習指導要領解説

Key Words : Social Research, Social Studies, Elementary School Curriculum Guidelines

1. 小学校で求められる技能

2015 年にベネッセが行った第 5 回学習基本調査¹⁾によると、小学生（小学 5 年生）の「国語」「算数」「理科」「社会」「外国語（活動）」「総合的な学習の時間」の「好きな教科」のうち、もっとも評価が低いのが「社会」（55.6%）である。社会科は、知識の習得のみならず、知識を比較、関連付け、統合して思考することや社会的概念を自分の言葉で表現することが求められるが、実際には「社会」という科目は「知識の習得」を重視する授業展開が主流になっているだけでなく、児童自身もそう考える傾向がある。そのことが「社会」を好きな教科として選ぶ児童を減少させているという指摘は少なくない。たとえば中澤や田淵によると、社会科は本来、相対主義の立場に立つものだが、現実には言葉や用語を暗記する言葉主義の授業が社会科授業の主流になっている。それをふまえて社会構成主義の立場から、社会科授業の原点にたった、ディスカッションや協同学習等の新たな教育法を提案している。²⁾

中澤や田淵のいう新しい教育法による学習スタイルは児童自身も歓迎しているようだ。第 5 回学習基本調査では、「学校外のいろいろな場所に行つてする授業や調査」（89.2% 2006 年は 84.6%）、「考えたり調べたりしたことをいろいろ工夫して発表する授業」（66.3% 2006 年は 52.9%）、「いろいろな人に話を聞きに行つてする授業や調査」（76.1% 2006 年は 64.0%）という項目の比率が高い。子どもたち自身も調査や発表などの主体的・協働的な学習を求めているといえる。

ところで、平成 29 年中央教育審議会答申における社会科・地理歴史科・公民科の改善の基本方針では「公民としての資質・能力を育成することをめざすこと」を教育目標として掲げる。その資質・能力とは、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」をさす。「知識・技能」とは、社会的事象等に関する理解を図るための知識と、社会的事象等について調べまとめる技能をさす。「思考力・判断力・表現力等」とは、社会的事象等の意味や意義、特色や相互の関連を考察する力、社会に見られる課題を把握して、その解決にむけて構想する力や、考察したことや構想したことを説明する力、

それらを基に議論する力をさす。「学びに向かう力・人間性等」とは、主体的に学習に取り組む態度と、多面的、多角的な考察や深い理解を通して涵養される自覚や愛情などとす³⁾。そのうち小学校社会科においては社会的事象を、位置や空間的広がり、時期や時間の経過、事象や人々の相互関係などに着目してとらえ、比較・分類したり、地域の人々や国民の社会と関連付けたりすることが求められる。社会的事象を調べまとめる技能として考えられるのが「観察」であり「調査」である⁴⁾。このように社会科では社会現象を調べまとめる力を養うことが求められているといえる。

若い世代が社会調査に関する正確な知識を持つことは急務である。社会調査とは、人々の持つ情報を引き出したり現実の行動や生活を資料の源泉として材料を集めたりして、社会的現象に関する知識への貢献を図ろうとする科学的探究活動をさすものである。社会調査によって、社会の現状を把握したり、他の社会と比較をしたり、エビデンスに基づいた政策立案をすることが可能になる。しかしながら日本学術会議社会学委員会によると、近年、社会調査に関する安易な考えが調査それ自体の質を落としているという⁵⁾。その背景にあるのは、適切に設定された母集団から無作為に抽出されない調査の普及、調査の特性を踏まえて報道しないマスメディアの問題、倫理性の配慮が薄いままデータが収集される問題など、社会調査環境悪化の背景はさまざまであるが、その大きな原因として、社会調査や統計学の基礎知識を修得していない人々が安易に調査することによるとする。そして日本学術会議社会学委員会ではそれらを打開する策のひとつに「国民の社会調査に対する理解と認識の向上」を挙げる。初等・中等教育の段階から社会調査の意義や役割を学ぶことができるように働きかけることが必要というわけである。

ところで、初等教育において社会調査という手法が現れるのは社会科だけではない。生活科でも「観察」や「インタビュー」「調査」という用語が現れる。小学校学習指導要領解説によると生活科で社会調査を行う目的は「地域に興味・関心をもち愛着を感じる」ためであり⁶⁾、その調査対象は「地域の特徴」であったり「働く人」であったりする。しかし、社会調査という技能の獲得がとりわけ求められるのは3、4学年の「社会」であるといえよう。

学習指導要領解説では、小学校社会科に必要な技能として、調査活動や諸資料の活用など手段を考えて問題解決に必要な社会的事象に関する情報を集める技能、集めた情報を「社会的事象の見方・考え方」に沿って読み取る技能、読み取った情報を問題解決に沿ってまとめる技能などを挙げる⁷⁾。学習指導要領解説のいう調査活動とは、問題意識の発見から実際に調査、分析し、それをまとめるまでの行動のことをさす。調査は問題解決という目的のためだけに行われるわけではないが、小学校社会科においてはこの意味合いが強いようである。

学習指導要領解説では社会科の教科書の目標のひとつに、様々な資料や調査活動を通して情報を適切に調べまとめる技能を身に付けるようにすることを挙げる。なかでも3、4学年では、社会的事象を、観察や見学、聞き取りなどの調査活動、地図帳や各種の具体的資料を集めて読み取り、まとめる能力が求められる。

本稿の目的は調査活動として何が想定されているか、社会科の教科書を対象に探ることである。分析については今回、教科書をテキストデータとみなして分析するドキュメント法を用いた。テキストから教科書本文のストーリーを追い、そこで示される内容をみる。調査活動として論じられている内容の検討については社会調査法と照応していきたい。社会的事象の分析にあたっては社会学の視点があってもよい。社会調査のさまざまな手法について学術的に整理されているため、どれに該当するか、何が足りないのかを見ていくのに適しているだろう。

2. 学習指導要領解説による調査活動

どのような調査活動が教科書に記されているかをみる前に、学習指導要領解説のいう調査活動には何が想定されているかをみていこう。

「教育課程部会 社会・地理歴史・公民ワーキンググループにおける審議の取りまとめ」によると、調査活動とは社会的事象等について調べまとめる技能のことをさす。調査活動は大きく「野外調査活動」と「社会調査活動」に分けられる。野外調査活動とは、「調査の観点（数、量、配置等）に基づいて、現地の様子や実物を観察し情報を集める」「景観のスケッチや写真撮影等を通して観察し、情報を集める」「地図を現地に持って行き、現地との対応関係を観察し、情報を集める」ことをさす。社会調査活動とは、「行政機関や事業者、地域住民等を対象に聞き取り調査、アンケート調査などを行い、情報を集める」ことをさす⁹⁾。これらを社会調査法に基づいて整理すると、「調査の観点（数、量、配置等）に基づいて、現地の様子や実物を観察し情報を集める」は観察法、「景観のスケッチや写真撮影等を通して観察し、情報を集める」は観察法およびビジュアル分析、「行政機関や事業者、地域住民等を対象に聞き取り調査、アンケート調査などを行い、情報を集める」については、面接法および質問紙法が該当する。

前述したとおり、調査活動や諸資料の活用など手段を考えるのはとりわけ3、4学年である。学習指導要領解説によると、第3学年の目標として「社会的事象の見方・考え方を働かせ、学習の問題を追究・解決する活動を通して、次のとおり資質・能力を育成することを目指す」⁸⁾、第4学年の目標として「自分たちの都道府県の地理的環境の特色、地域の人々の健康と生活環境を支える働きや自然災害から地域の安全を守るための諸活動、地域の伝統と文化や地域の発展に尽くした先人の働きなどについて、人々の生活との関連を踏まえて理解するとともに、調査活動、地図帳や各種の具体的資料を通して、必要な情報を調べまとめる技能を身に付けるようにする」⁸⁾とある。

社会調査をするためには何らかの問題意識が必要になるのは周知の事実であるが、実際に社会科教科書では、調査活動から必要な情報をまとめる能力を引き出す手法として位置づけられているかをみていきたい。

3. 教科書上に現れる調査活動

今回対象にしたのは3、4学年が用いる、東京書籍、教育出版、光村図書、日本文教出版の平成26年度検定教科書である。それぞれ、本文がどのように展開され、調査活動がどのように説明されているかをみていこう。

3-1 本文の展開

東京書籍、教育出版、光村図書、日本文教出版の教科書本文を見ていくと、本文の展開には一定のパターンがあることが分かる。どの教科書も、教師と複数の児童といった登場人物によってストーリーが展開される。架空の調査が進められていく展開になっており、そのなかで、方位や地図記号といった、身につけるべき知識のほか、調査活動の手順、話し合いの仕方やまとめ方が掲載される。本文は調査が進められる体裁にはなっているが、あらゆる問題意識から調査方法が決定されるというよりも、定められたテーマのなかで定められた学習問題を見つけて、その範囲で定められた仮説をたてて、調査し、まとめるというスタイルになっている。

前述したとおり、学習指導要領解説では社会的事象を、位置や空間的広がり、時期や時間の経過、事象や人々の相互関係などに着目してとらえ、比較・分類したり、地域の人々や国民の社会と関連付けたりすることが求められる。たしかに教科書では、社会的事象が提示され、それについて観察や見学、聞き取りなどの調査活動をする展開になっている。しかし調査の前提になる問題意識は書かれていない場合が多い。例えば、4社の3・4学年用の上巻冒頭の単元をみると、それぞれ、「住む町にはどのようなものがありどんな様子か」¹⁰⁾、「しょうかいしたいものがどこにあるか探してみました」¹¹⁾、「はるかさんたちは通学路や家の近くにあるお気に入りの場所を絵地図にかいてみんなにしょうかいしました」¹²⁾、「わたしたちの大好きなまち」¹³⁾とある。どの教科書も、先に考えるべき学習課題が提示され、一定の結論を導かせるストーリーになっている。なぜ「町」を取り上げる必要があるのか、どのような問題意識によって「町」が浮かび上がってきたのかについ

では取り上げられないことがない。問題意識がないままに定められたテーマについて考えるよう促しているようである。

このように社会科教科書では、新しい見解を出すために調査活動をするというよりもむしろ、到達すべき見解や結論があらかじめ設定されている。調査活動は知識のひとつとして持ち出される。教科書として必要な知識や技術を網羅するために蛇行しながら展開されるケースも多いことが分かる。

3-2 教科書上の調査法

4社の教科書では、調査活動は教科書本文とは別にトピックとして掲載される。東京書籍の場合は「学び方コーナー」、光村図書は「たいせつ」、教育出版は「学びのてびき」、日本文教出版は「学び方・調べ方コーナー」として調査活動が紹介される。教育出版の場合はさらに「わくわく！社会科ガイド」として調査法が体系的に論じられる。そこで、どの調査がどのように記載されているか、調査に必要な活動として何が記載されているかをみていこう。

社会調査を取り扱うデータによって分類すると、大きく、量的調査と質的調査に分けられる。量的調査は、学習指導要領で「アンケート調査」と称される質問紙法が該当する。質的調査としては、観察法、学習指導要領解説では聞き取り調査と称される面接法、資料をテキストとみなして分析するドキュメント法、ビジュアルデータを収集して意味世界を探究するビジュアル分析といったものが該当する。今回、社会科教科書に現れる調査活動の内容をみると、量的調査よりも質的調査の取り扱いが多い(表1)。もっとも多く取り扱われるのが観察法であり(19件)、続いて面接法(13件)、ドキュメント法(5件)、質問紙法(2件)、ビジュアル分析(2件)となっている(表1)。観察法と面接法はすべての教科書で触れられるが、質問紙法、ドキュメント法は教科書によって偏りがあることが分かった。

どの調査活動の項目も、その調査をする意味が書かれるというよりも、単元にそって使えそうな調査活動を指示するスタイルになっている。例えば教育出版では「家の人はどのような店で買い物をしているか」とあらかじめ問題意識が提示されたうえで、誰がいつどこで何を買ったかを聞き取って「買い物調べカード」に書いていくことが求められる¹⁴⁾。先に学習指導要領解説で、「調査活動や諸資料の活用など手段を考えて問題解決に必要な社会的事象に関する情報を集める技能」「集めた情報を社会的事象の見方・考え方に沿って読み取る技能」が必要とされると述べた。しかし実際の教科書では、調査活動や諸資料の活用など手段を考える前に、あらかじめ必要な手段が提示されていること、調査結果から新たな見解を導き出すのではなく、あらかじめ調査結果を考察する道筋が提示されており、それに従って結論付けるように促される。

学習指導要領解説では「聞き取り調査」「アンケート調査」といった調査活動が例示される。しかし本来、社会調査としての面接法をするためには、事前準備が欠かせないものである。誰にでも話を聞けばよいというものではなく、話を聞くにあたっては話を聞くためのルールが必要になるし、そもそも調査前にプライバシーについて学ぶ必要もあるだろう。質問紙調査をするのならグラフや表の読み方に加えて、問題意識に基づいた質問項目

表1 調査の種類(「上」は上巻、「下」下巻。数字はページ番号)

	教育出版	光村図書	東京書籍	日本文教出版
質問紙法	上 51	上 58	なし	なし
面接法	上 31・上 101・上 122・ 上 123	下 42	上 108	上 30・上 79・上 94・上 115・下 21・下 21・下 117
観察法	上 19・上 31・上 71・上 110・下 18・下 26	下 44 下 35	上 60・上 75・上 38・上 104・下 8・下 111	上 51・上 53・下 74・上 76・ 下 18
ドキュメント法	上 31・上 124	上 108	なし	上 76・上 113
ビジュアル分析	なし	なし	下 161	上 29

の作成が目指されなければならない。安易に質問文を作成して調査を実施しないようにするなど、指導上の注意が必要になるだろう。

3-3 調査活動のながれ

社会調査は社会現象に関する知識の貢献を図るものである。したがって社会調査は手段であって目的ではない。何らかの問題意識があってはじめて成立するものである。

さらに、調査をすすめるにあたって必要な知識もある。表 2 に示すように、調査に付随する行動として特記されているものを拾い上げると、「学習計画・予測・手順」、「グラフ・表の解釈」「交通ルール」「調査前の準備」「本の調べ方」「メモのとり方」「インターネットでの検索・電子メール」「カメラ使用法」「報告方法」といったものがあった。

そのうち、調査活動が体系だって書かれているのは、東京書籍「学習のすすめ方」および教育出版「わくわく！社会科ガイド」である。学習の問題に関する仮説をたてて、実際に調べてまとめ、報告するまでの一般的な流れが示される。

どの教科書も、本文では架空の調査が進められていく展開になっている。しかしその展開に必要な知識や技術を網羅するために蛇行していたり、あらかじめ定められたテーマの定められた学習問題に応じていたりして、自分でテーマをみつけて新たな見解を出すというストーリーにはなっていないことは先に述べた。ひとつのテーマを追究していくためには仮説が必要で、何らかの仮説（予想）があってはじめて「調べる」という行動が生じることが、教科書からは見えにくい。社会的事象の意味や意義等を調査によって考察し、説明し、議論する手順を記すことは、安易に調査に走らずにまずは問題を考えるという姿勢が必要であることを示すためにも必要だと考える。

次に調査倫理に関する項目をみていくと、調査協力依頼や協力のお礼について触れているのは 4 社中 3 社の教科書であった。しかし、個人情報の保護、プライバシーの尊重に関する項目の記載は 4 社の教科書にはなかった。これらは今後、調査に付随する活動のひとつとして児童に説明することが必要だと考える。

表 2 調査に付随する活動

	教育出版	光村図書	東京書籍	日本文教出版
学習計画・予測・手順	上 71・下 60・ 下 90	上 2	上 7・上 67・上 55 ・上 99	上 54・上 58
グラフ・表の解釈	上 53・下 6・下 62	下 8	上 71・下 40・下 57	上 9・下 5・下 33・ 下 42
交通ルール・安全	下 18	上 14・上 51・下 35	なし	上 80
本の調べ方	上 125	上 106	なし	なし
メモのとり方	上 73・上 129 上 130・下 92	なし	なし	上 11
インターネット・電子メール	上 126・上 127	下 20	下 170	上 127・下 32
カメラの使用法	上 128	なし	なし	なし
報告方法	上 131・上 132	なし	なし	上 44・上 128・下 22・ 下 36・下 92
調査倫理	なし	上 51・上 89	上 108	上 9・上 30・上 79・ 下 21・下 117

4. 教科書に現れる調査活動

ここまで、現行 4 社の社会科教科書を対象に、調査活動として何が想定されているか、ドキュメント法により分析した。教科書では、新しい見解を出すために調査活動をするという展開になっているというよりもむしろ到達すべき見解や結論があらかじめ設定され、教科として必要な知識や技術を網羅するために調査をするという展開になっているケースがあることが分かった。

「調査活動」として教科書に記載されている社会調査法としては、「質問紙法」「観察法」

「面接法」「ドキュメント法」「ビジュアル分析」が挙げられる。しかしすべての教科書がすべての調査法を網羅しているわけではない。社会調査法には様々な種類があり、すべてを網羅する必要があるかは別の議論が必要であるが、少なくとも「アンケート調査」という名前が教育課程部会の審議に出ている以上、教科書での取扱は必要であろう。

社会科で求められるのは社会的事象の意味や意義等を考察し、説明し、議論する力であるとするれば、調査活動について教科書で提示することの必要性が分かるだろう。

引用文献

- 1) ベネッセ教育研究所：「第 5 回学習基本調査」データブック [2015]，<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=4801>
- 2) 中澤静男・田淵五十生：「構成主義にもとづく学習理論への転換：小学校社会科における授業改革」、『教育実践総合センター研究紀要』，13，奈良教育大学教育学部附属教育実践総合センター，pp.13-21（2004）
- 3) 文部科学省：「小学校学習指導要領解説 社会」，p.6，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm（2017.10.1）
- 4) 中田奈月：「小学校社会科・生活科における『観察』の内容」、『奈良佐保短期大学研究紀要』，21，pp.13-24（2013）
- 5) 日本学術会議社会学委員会社会統計調査アーカイブ分科会：「提言 社会調査をめぐる環境変化と問題解決に向けて」，<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t248-7.pdf>（2017.10.1）
- 6) 文部科学省：「小学校学習指導要領解説 生活」，p.76，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm（2017.10.1）
- 7) 文部科学省：「小学校学習指導要領解説 社会」，p.22，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm（2017.10.1）
- 8) 文部科学省：「小学校学習指導要領解説 社会」，pp.10-11，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm（2017.10.1）
- 9) 文部科学省：「社会的事象等について調べまとめる技能：社会的事象等について調べまとめる技能（2）」，http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_hicsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377052_02_1.pdf（2018.2.16）
- 10) 池野範男ほか：『小学社会 3・4 上』，日本文教出版，p.2（2015）
- 11) 石毛直道ほか：『社会 3・4 上』，光村図書，p.2（2015）
- 12) 北俊夫ほか：『新編新しい社会 3・4 上』，東京書籍，p.4（2015）
- 13) 有田和正ほか：『小学社会 3・4 上』，教育出版，p.4（2015）
- 14) 有田和正ほか：『小学社会 3・4 上』，教育出版，pp.50-51（2015）